



業界動向

国内市場動向～業態別の好不調が鮮明

外食業界では、人件費等コスト上昇への対応として肌理細かい価格の引上げや値ごろ感のある商品構成の見直し等により、客単価を上げつつ客数維持に努めていることから、全体の市場規模は底堅く推移しています。但し、業態別の既存店売上高をみれば、酒類を強化する他業態との競合が厳しい居酒屋業態は前年割れが続く一方で、時間帯や客層に合わせたセットメニューの拡充を図るファストフード・ファミリーレストラン業態は底堅く推移しています。

外食事業者の課題～店舗運営の負荷軽減に向けた取り組み

外食業界では、人手の確保や人件費上昇の影響が深刻化しており、事業者の収益環境は厳しさを増しています。こうした中、接客サービスの質は維持しつつも、受付案内や会計など店舗運営を効率化し、従業員の負担軽減やコスト削減を進めるための省人化投資に取り組むことが不可避となっています。

今後の見通し

改正出入国管理法の施行～人手不足問題の解消に期待

改正出入国管理法(注)の施行(19年4月)により、外食業界では外国人労働者の受入れ拡大による人手不足問題の解消が期待されています。一方で、既存オペレーションや提供サービスの維持・向上に向けては、店舗運営に係るマニュアル作成や業務レベルに応じた人材配置等、外国人労働者の受入れ体制の整備に取り組む必要があるとみられます。

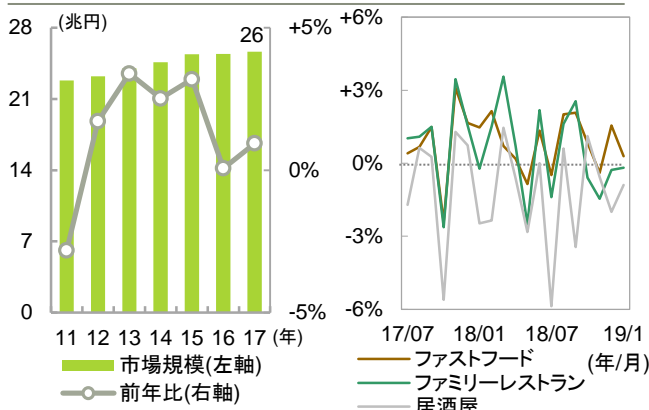
注：人手不足問題が深刻な外食業界を含む14業種が対象。

環太平洋経済連携協定(TPP)の発効～今後の輸入動向に注目

TPPの発効(18年12月)により、冷凍牛肉の関税が引き下げられた豪州やカナダ等からの輸入量が増加しています。こうした状況下、経済連携協定(EPA)の対象外で全輸入量の約4割を占める米国産冷凍牛肉に対し、セーフガード(注)が発動されれば、米国産冷凍牛肉の調達比率が高い事業者は仕入コストが増加する可能性があり、業績への影響が懸念されています。

注：輸入が一定水準に達した場合、国内の生産者を保護するため政府が関税を上げる輸入制限措置。

図表1 外食産業の市場規模
／既存店売上高前年比推移



出所：(左)外食産業総合調査研究センターより弊社作成
：(右)各社IR資料より弊社作成

図表2 外食上場の売上高上位10社(ランキング)

	企業名	売上高(億円)	決算期(年/月)	営業利益(億円)
1	ゼンショーホールディングス	5,791	18/3	176
2	すかいらーくホールディングス	3,663	18/12	229
3	日本マクドナルドホールディングス	2,722	18/12	250
4	コロワイド	2,459	18/3	42
5	吉野家ホールディングス	1,985	18/2	40
6	サイゼリヤ	1,540	18/8	86
7	ロイヤルホールディングス	1,338	18/12	57
8	くらコーポレーション	1,325	18/10	68
9	ドトール・日レスホールディングス	1,312	18/2	103
10	クエイク・レストランズ・ホールディングス	1,166	18/2	64

出所：各社IR資料より弊社作成

図表3 改正出入国管理法施行の趣旨・目的と施行により想定される効果

趣旨・目的	▶ 深刻化する人手不足に対応するため、業務に即戦力として従事する外国人を受け入れることで、外食分野の存続・発展を図る
外食従業員数	▶ 約470万人(平成29年)
高齢者従業員比率	▶ 12.9%(全産業平均+0.4%<平成29年>)
人手不足数(見込)	▶ 29万人(向こう5年間)
外国人受入れ数(見込)	▶ 最大5万3千人(向こう5年間の受入れ上限)

出所：関係関係会議「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針について」より弊社作成